

平成 12 年 2 月期

決算短信

平成 12 年 4 月 7 日

上場会社名 株式会社 ハックキミサワ

コード番号 8229 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 静岡県三島市広小路町 1 3 番 4 号

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 渡辺利明

T E L 045-476-7474

決算取締役会開催日 平成 12 年 4 月 7 日 定時株主総会開催日 平成 12 年 5 月 16 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 2 月 21 日 ~ 平成 12 年 2 月 20 日)

(1) 経営成績 (注) 記載額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月期	126,117 (9.6)	3,256 (31.5)	3,066 (30.1)
11年2月期	115,049 (18.8)	2,476 (31.3)	2,356 (24.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	880 ()	34 64		7.0	6.2	2.4
11年2月期	53 (93.7)	2 19		0.4	5.2	2.0

(注)1. 期中平均株式数 12年2月期 25,421,678 株

11年2月期 24,415,020 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年2月期	12 00	6 00	6 00	305	34.6	2.4
11年2月期	12 00	6 00	6 00	292	547.7	2.4

(注) 12年2月期末配当金の内訳: 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	50,308	12,963	25.8	509 93
11年2月期	49,106	12,227	24.9	480 99

(注)1. 期末発行済株式数 12年2月期 25,421,678 株

11年2月期 25,421,678 株

2. 有価証券の評価損益 223 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 2 月 21 日 ~ 平成 13 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	65,000	1,700	650	6 00		
通 期	138,000	3,600	1,500		6 00	12 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 09 銭

(添付資料)

1 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「新しい『絆』の創造」を経営理念に掲げております。すなわち、豊かな発想でお客様との『絆』を深め、果敢な行動力で時代との『絆』を高め、前向きな心で働く人と人との『絆』を強め、高い意識で地域社会との『絆』を築いていきます。

この経営理念のもと、フードとノンフードの日常生活必需品を、多様化するライフスタイルに対応した品揃えと手頃な価格で提供し、より健康で快適な生活を地域の皆様に提案することをビジョンとしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、企業収益の状況を踏まえ安定した配当を継続的に実施することが重要であるとの認識に立つ一方、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を展望した内部留保の充実をも勘案して、決定することを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

21世紀に向け、より健康で快適な生活を提案する企業としての更なる進化を図るべく、現在、抜本的な構造改革を通じ企業体質の強化を目指した中長期経営計画を策定中ではありますが、基本的には、フード事業では、小商圏タイプの業態を確立してエリアドミナント政策を推進し、平行して次世代コンボ業態の開発をまいります。一方、ドラッグストア事業では、顧客特性を重視した複数の業態を確立し、積極的な出店を通じてシェアの拡大に努めてまいります。

また、総合小売業のジャスコ株式会社との業務・資本提携に基づき、同社および同社を核とするイオングループとの営業、商品開発、店舗開発等における相互協力を深めて相乗効果を上げながら、営業基盤の拡充を図っていく所存であります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

激変する経営環境の変化に迅速な意思決定と行動で対応していくために、経営管理組織の改革を実施いたします。具体的には、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離した執行役員制度、および大幅な権限と責任を委譲した事業本部制(フード事業本部、ドラッグストア事業本部の2事業本部制を既に平成12年2月21日より実施)を導入し、より効率的で機動的な企業活動を実現してまいります。

2 . 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、各種経済対策の効果もあって一部に回復の兆しも見られましたが、総じて民間需要の回復力が弱く、雇用不安も解消されないまま依然厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、6月に日本チェーンドラッグストア協会が設立されるなど業界協調の動きがある一方で、個人消費の低迷、企業間競争の激化等引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社は、期初に営業部門を中心とした組織改編を実施し、5月には静岡県沼津市にフード系物流センターを新設統合いたしました。また、7月には静岡県駿東郡長泉町と横浜市港南区の営業系本部を管理系本部のある新横浜に移転し、経営の効率化を図りました。

店舗につきましては、ドラッグストアとして3月「中野店」(静岡県富士市)、4月「新横浜店」(横浜市港北区)、「久里浜駅前はろーど店」(神奈川県横須賀市)、「星が丘店」(神奈川県相模原市)、5月「今泉店」(静岡県富士市)、「相模原駅now(ナ)店」(神奈川県相模原市)、6月「高塚店」(静岡県浜松市)、7月「開成店」(神奈川県足柄上郡)、9月「相模大野店」(神奈川県相模原市)、10月「東戸塚オーロラモール店」(横浜市戸塚区)、11月「ウェルディ長泉店」(静岡県駿東郡)、「湯河原店」(神奈川県足柄下郡)、「東戸塚前田町店」(横浜市戸塚区)、平成12年2月「瀬谷駅北口店」(横浜市瀬谷区)、「原店」(静岡県沼津市)の15店舗を開店し、「緑園都市店」に調剤薬局を併設いたしました。

また、10月、書籍・CD中古専門店の「タートルズ伝法店」(静岡県富士市)を開店いたしました。

一方、既存店活性化のため、店舗の増床・改装を実施いたしました。また経営効率化のため、スーパーマーケット1店舗、ドラッグストア3店舗、専門店1店舗を閉店いたしました。フランチャイズにつきましては3店舗の契約を解約いたしました。

この結果、営業収益は1,261億17百万円と前期に比べ110億68百万円(9.6%)増加し、経常利益は30億66百万円と前期に比べ7億9百万円(30.1%)の増益となりました。当期純利益につきましては、物流センターおよび本部事務所統合等に伴う固定資産除却損ならびに関連会社への投資に係る損失等を特別損失として計上したことにより、8億80百万円となりました。

次に、店舗別の売上高をみますと、コンボ店177億3百万円、スーパーマーケット店308億39百万円、ドラッグストア店723億90百万円、専門店18億73百万円となりました。その他に、フランチャイズ等に対する商品供給などが、21億75百万円、不動産賃貸収入等が11億34百万円計上されております。

当期の設備投資は、新規出店16店舗、増床・改装6店舗等で総額20億69百万円となっております。これらは自己資金でまかなっております。

配当につきましては、中間配当として1株当たり6円の配当を実施いたしました。期末配当も1株につき普通配当6円とし、期初の予定通り1株当たり年間では12円の配当を実施する予定であります。この結果、当期の配当性向は34.6%、株主資本当期純利益率7.0%、株主資本配当率2.4%となります。

(2) 次期の見通し

今後の国内経済は、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、このような経営環境の中、前述の経営理念のもと、より健康で快適な生活を提案する店づくりと積極的な店舗展開を図ってまいり

ます。環境問題につきましては、従来どおり牛乳パックや空き缶、トレーの回収を実施してまいります。また、引き続き収益の一部を社会福祉協議会等を通じ社会還元してまいります。

次期の業績につきましては、営業収益 1,380 億円、営業利益 38 億円 (中間期営業利益 18 億円)、経常利益 36 億円、当期純利益 15 億円を見込んでおります。

(3) コンピューター西暦 2000 年問題への対応状況

コンピューター西暦 2000 年問題につきましては、業務の継続性とお客様への対応の両面において経営上の重要課題と認識して、プロジェクトを編成し万全を期すべく取り組んでまいりましたが、特段の問題は発生しておりません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表(その1)

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期別 科目	当 期 (平成12年2月20日現在)	前 期 (平成11年2月20日現在)	前期比増減
資産の部			
(流動資産)	(19,499,334)	(18,298,020)	(1,201,313)
現金及び預金	8,626,526	7,817,217	809,309
売掛金	1,448,559	1,314,512	134,046
自己株式	192	162	30
商品	7,987,005	8,050,661	63,656
貯蔵品	28,966	28,234	732
前払費用	179,040	187,882	8,841
未収入金	921,212	804,357	116,854
繰延税金資産	190,872	-	190,872
その他	128,240	107,531	20,709
貸倒引当金	11,281	12,540	1,258
(固定資産)	(30,809,046)	(30,806,897)	(2,148)
有形固定資産	13,157,021	13,509,665	352,644
建物	5,859,075	6,172,384	313,308
構築物	1,238,425	1,350,046	111,620
機械及び装置	110,800	135,651	24,850
車両運搬具	9,795	10,242	447
器具及び備品	1,052,175	963,339	88,835
土地	4,749,787	4,724,083	25,703
建設仮勘定	136,962	153,917	16,955
無形固定資産	189,204	172,966	16,237
営業権	5,132	7,672	2,539
借地権	88,800	73,943	14,856
商標権	10,716	13,039	2,322
電話加入権等	73,203	66,142	7,060
水道施設利用権	11,352	12,168	816
投資等	17,462,819	17,124,265	338,554
投資有価証券	846,591	1,179,201	332,610
子会社株式	749,068	749,000	68
出資金	46,053	75,082	29,029
長期貸付金	581,716	626,416	44,699
子会社長期貸付金	116,315	169,004	52,689
長期前払費用	760,986	664,635	96,350
差入保証金	14,029,928	13,590,107	439,820
長期繰延税金資産	451,125	-	451,125
その他	139,124	304,199	165,074
投資損失引当金	252,998	226,141	26,857
貸倒引当金	5,091	7,243	2,151
(繰延資産)	(-)	(1,513)	(1,513)
新株発行費	-	1,513	1,513
資産合計	50,308,380	49,106,432	1,201,948

貸借対照表(その2)

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成12年2月20日現在)	前期 (平成11年2月20日現在)	前期比増減
負債の部			
(流動負債)	(17,734,780)	(17,021,515)	(713,264)
買掛金	11,406,242	11,482,823	76,581
短期借入金	800,000	1,350,000	550,000
1年内返済予定長期借入金	1,205,455	1,179,796	25,659
未払金	1,672,808	1,564,849	107,958
未払法人税等	1,361,066	309,184	1,051,881
未払事業税等	-	112,422	112,422
未払消費税等	397,399	160,227	237,172
未払費用	32,677	33,863	1,186
前受金	14,195	15,708	1,512
発行商品券	132,738	103,670	29,068
預り金	101,297	126,262	24,965
賞与引当金	501,020	522,304	21,283
設備未払金	65,676	58,678	6,997
その他	44,203	1,723	42,479
(固定負債)	(19,610,387)	(19,857,463)	(247,075)
長期借入金	17,770,746	18,137,471	366,725
退職給与引当金	2,676	8,030	5,353
預り保証金	1,836,964	1,711,961	125,003
負債合計	37,345,168	36,878,979	466,189
資本の部			
資本金	3,712,254	3,712,254	-
法定準備金	(3,929,890)	(3,929,890)	(-)
資本準備金	3,001,826	3,001,826	-
利益準備金	928,063	928,063	-
剰余金	(5,321,068)	(4,585,309)	(735,759)
配当準備積立金	150,000	400,000	250,000
別途積立金	4,072,877	4,072,877	-
当期末処分利益	1,098,190	112,431	985,759
(当期利益)	(880,505)	(53,477)	(827,027)
資本合計	12,963,212	12,227,453	735,759
資本・負債合計	50,308,380	49,106,432	1,201,948

(2) 損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目		期 別	当 期	前 期	前 期 比 増 減
			自平成11年2月21日 至平成12年2月20日	自平成10年2月21日 至平成11年2月20日	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		126,117,637	115,049,218	11,068,418
	売 上 高		124,982,991	113,977,072	11,005,919
	不 動 産 賃 貸 収 入		790,019	582,852	207,167
	そ の 他 の 営 業 収 入		344,625	489,293	144,667
	営 業 費 用		122,861,106	112,572,283	10,288,822
	売 上 原 価		94,434,489	86,671,010	7,763,478
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,426,617	25,901,272	2,525,344
	営 業 利 益		3,256,530	2,476,934	779,596
	営 業 外 収 益		305,455	285,242	20,213
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		139,571	131,200	8,370
	器 具 備 品 受 贈 益		51,023	49,989	1,033
	そ の 他		114,861	104,052	10,809
	営 業 外 費 用		495,488	405,526	89,962
支 払 利 息		455,481	365,604	89,876	
そ の 他		40,007	39,921	85	
	経 常 利 益		3,066,497	2,356,650	709,846
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		170,853	197,213	26,359
	固 定 資 産 売 却 益		12,575	463	12,112
	投 資 有 価 証 券 売 却 益		144,393	-	144,393
	受 取 保 険 金		5,000	191,396	186,396
	退 職 給 与 引 当 金 戻 入		5,353	5,353	-
	貸 倒 引 当 金 戻 入		3,409	-	3,409
	そ の 他		121	-	121
	特 別 損 失		1,203,962	2,163,187	959,224
	固 定 資 産 売 却 損		12,990	1,699	11,290
	固 定 資 産 除 却 損		144,635	67,366	77,268
	投 資 有 価 証 券 評 価 損		876,567	116,782	759,785
	投 資 有 価 証 券 売 却 損		68,899	-	68,899
	適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用		-	28,052	28,052
	役 員 退 職 慰 労 金		-	316,700	316,700
転 換 社 債 償 還 為 替 差 損		-	1,273,325	1,273,325	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入		26,857	226,141	199,283	
そ の 他		74,012	133,118	59,105	
	税 引 前 当 期 利 益		2,033,388	390,676	1,642,711
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,634,569	-	1,634,569
	法 人 税 及 び 住 民 税		-	337,199	337,199
	法 人 税 等 調 整 額		481,686	-	481,686
	当 期 利 益		880,505	53,477	827,027
	前 期 繰 越 利 益		209,902	203,477	6,425
	中 間 配 当 額		152,529	140,348	12,180
	中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		-	4,175	4,175
	過 年 度 税 効 果 調 整 額		160,311	-	160,311
	当 期 未 処 分 利 益		1,098,190	112,431	985,759

(3) 利益処分案

(単位 : 円)

期 別	当 期	前 期
科 目		
当期末処分利益	1,098,190,371	112,431,279
任意積立金取崩額		
配当準備積立金取崩額	-	250,000,000
計	1,098,190,371	362,431,279
上記の利益を次のとおり処分いたします。		
利益準備金	-	-
利益配当金	152,528,628	152,528,628
1株につき6円		
取締役賞与金	32,000,000	-
任意積立金		
配当準備積立金	250,000,000	-
別途積立金	400,000,000	-
次期繰越利益	263,661,743	209,902,651

(注) 平成 1 1 年 1 1 月 1 日に 152,529,468 円 (1 株につき 6 円) の中間配当を実施いたしました。

注 記 事 項

1. 貸借対照表および損益計算書の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
 - 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商 品 売価還元原価法
但し、一部最終仕入原価法
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法
 - (3) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 法人税法基準による定率法
但し、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法基準による定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 法人税法基準による定額法
 - 長期前払費用 法人税法基準による定額法
 - (4) 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 商法に定める3年均等額の償却を行う方法
 - (5) 引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法基準（法定繰入率）による繰入限度相当額と債権の回収可能性を検討した個別見積額との合計額を計上する方法によっております。
 - ロ. 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失見込額を計上する方法によっております。
 - ハ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ニ. 退職給与引当金 適格退職年金制度に全部移行しておりますので取崩額のみが発生しております。
 - (6) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) 適格退職年金制度
 - イ. 退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。
 - ロ. 過去勤務費用の現在額 375,916千円
 - ハ. 過去勤務費用の償却方法 定率法 年10%
 - ニ. 移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定により取崩す方法によっております。
 - (8) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 追加情報

法人税等を控除する前の当期損益と税金費用との対応関係を合理的かつより適正なものとするため、当期から税効果会計を適用しております。

これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産641,997千円（流動資産190,872千円、投資その他の資産451,125千円）が、新たに計上されるとともに、当期利益は、481,686千円、当期末処分利益は641,997千円多く計上されております。

3. 貸借対照表関係

	(当 期)	(前 期)	(前期比増減)
(1) 子会社に対する短期金銭債権	30,898千円	54,211千円	23,313千円
子会社に対する長期金銭債権	116,315千円	169,004千円	52,689千円
子会社に対する短期金銭債務	338,007千円	361,070千円	20,608千円
子会社に対する長期金銭債務	804,467千円	807,839千円	3,372千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	7,296,326千円	7,028,084千円	268,241千円
(3) 自己株式の数	240株	240株	0株
(4) 担保に供している資産			
建 物	191,236千円	273,779千円	82,543千円
土 地	2,156,279千円	2,156,279千円	- 千円
投資有価証券	1,149千円	2,300千円	1,150千円
現金及び預金	64,000千円	64,000千円	- 千円
長期前払費用	- 千円	26,627千円	26,627千円
(5) 外貨建資産および負債			
子会社株式	474,636千円	474,568千円	68千円
	(7,000千s\$)	(6,999千s\$)	(1千s\$)
(6) 保証債務	2,500千円	358,424千円	333,424千円
(7) 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している器具備品一式 (オープンケース他)、車輛運搬具等があります。			

4. 損益計算書関係

	(当 期)	(前 期)	(前期比増減)
子会社との取引額			
売 上 高	229,566千円	498,984千円	269,417千円
仕 入 高	4,003,116千円	3,466,604千円	536,511千円
営業取引以外の取引高			
受取利息配当金等	26,535千円	15,295千円	11,240千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当期) (前期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	751,135	455,289	295,846	889,497	460,712	428,785
器具及び備品	3,142,011	1,631,660	1,510,350	3,156,435	1,559,869	1,596,565
そ の 他	93,673	52,281	42,391	97,899	49,359	48,540
合 計	3,987,820	2,139,231	1,848,589	4,143,832	2,069,940	2,073,891

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	624,147千円	682,646千円
一 年 超	1,256,972千円	1,583,473千円
合 計	1,881,120千円	2,266,119千円

(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額

及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	786,345千円	702,943千円
減 価 償 却 費 相 当 額	706,334千円	597,485千円
支 払 利 息 相 当 額	82,923千円	85,051千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

4. 売上の状況

(1) 商品部門別売上状況

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期別 区分	当期 自平成11年2月21日 至平成12年2月20日		前期 自平成10年2月21日 至平成11年2月20日		前期比増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	増減率
一般食料品	28,150,919	22.5	25,429,148	22.3	2,721,770	10.7
生鮮食料品	20,546,067	16.4	21,999,622	19.3	1,453,554	6.6
雑貨品	27,119,481	21.7	23,540,182	20.6	3,579,298	15.2
薬品	18,594,180	14.9	16,052,234	14.1	2,541,945	15.8
化粧品	20,898,860	16.7	17,337,576	15.2	3,561,283	20.5
ペビ用品	6,423,223	5.1	5,774,385	5.1	648,838	11.2
衣料品	249,791	0.2	273,527	0.2	23,736	8.7
その他	825,326	0.7	872,692	0.8	47,366	5.4
小計	122,807,850	98.2	111,279,371	97.6	11,528,479	10.4
商品供給他	2,175,141	1.8	2,697,700	2.4	522,559	19.4
合計	124,982,991	100.0	113,977,072	100.0	11,005,919	9.7

(注) 1. 商品供給他は主としてFC店に対するものであります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) その他の営業収入の状況

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期別 項目	当期 自平成11年2月21日 至平成12年2月20日	前期 自平成10年2月21日 至平成11年2月20日	前期比増減
不動産賃貸収入	790,019	582,852	207,167
その他の営業収入	344,625	489,293	144,667
合計	1,134,645	1,072,146	62,499

5. 有価証券の時価等

(単位：千円、千円未満切り捨て)

種 類	当 期 末 (平成12年2月20日現在)			前 期 末 (平成11年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	192	190	2	162	160	1
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	192	190	2	162	160	1
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	818,308	1,042,273	223,965	867,293	928,839	61,546
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	188,425	107,606	80,818
小 計	818,308	1,042,273	223,965	1,055,718	1,036,446	19,272
合 計	818,501	1,042,464	223,963	1,055,881	1,036,606	19,274

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所における最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	当 期 末	前 期 末
店頭売買株式を除く非上場株式	777,352千円	872,484千円
(うち関係会社株式)	(752,368千円)	(845,250千円)

6. デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益

該当事項はありません。

7. 役員の変動 (平成12年5月16日)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

西川 厚 (現 取締役 内部監査室長)
山本一美 (現 総務部長)
星名光男 (現 ジャスコ株式会社常務取締役)

退任予定取締役

斎藤 章 (現 取締役 社長室付)
永山東洋男 (現 取締役 社長室付)
今井一義 (現 取締役 経営管理部サービスセンター長兼経理部長)
当社執行役員 経営管理部サービスセンター長兼経理部長に就任予定
佐藤宏司 (現 取締役 株式会社さきずな総合開発代表取締役社長)
株式会社さきずな総合開発代表取締役社長 専任
西川 厚 (現 取締役 内部監査室長)
当社監査役に就任予定
日吉惇 (現 取締役 人事教育部新人事制度室長)
当社執行役員 人事教育部新人事制度室長に就任予定
三科正文 (現 取締役 情報システム室長)
当社執行役員 情報システム室長に就任予定
石田岳彦 (現 取締役 ドラッグストア事業本部ドラッグ営業企画管理室長)
当社執行役員 ドラッグストア事業本部ドラッグ営業企画管理室長に就任予定
松岡健二 (現 取締役 経営企画管理室長)
当社執行役員 経営企画管理室長に就任予定
北嶋永一 (現 取締役 ドラッグストア事業本部ウイズ営業部長)
当社執行役員 ドラッグストア事業本部ウイズ営業部長に就任予定

退任予定監査役

中村 賢 (現 常勤監査役)
当社顧問に就任予定
代 憲夫 (現 常勤監査役)
株式会社オールエクスネットワーク取締役に就任予定

(注) 星名光男氏は社外監査役であります。当社はすでに平出善一、岡崎全宏の両氏を社外監査役として選任しております。

なお、平成12年4月4日付けのジャスコ株式会社との業務・資本提携に基づき、経営トップの交流をより緊密にするため、同社代表取締役会長の岡田卓也氏が相談役(非常勤)に就任の予定であります。

以上